

本報告書は、米海軍情報局（ONI）が 2009 年 8 月に発表した中国海軍の近代化戦略に関する米国の分析報告書「The People's Liberation Army Navy - A Modern Navy with Chinese Characteristics」の翻訳版です。

概要

過去 10 年にわたって、中華人民共和国（中国）は目覚ましい軍事力の近代化を推し進め、人民解放軍海軍（PLA(N)）に豊富な技術的能力を提供している。技術だけでは有能な海軍を構築できないことを認識している中国は、プロ意識の強い海軍を築き上げることを究極の目標として、海軍の原理、組織および訓練の近代化も積極的に追求している。成すべき課題はまだたくさん残っているが、近年の動向を見る限り、人民解放軍海軍は近代的な海軍の運営を開始し、新たな任務やより意欲的な任務に取り組んでいるのは明らかである。

拡大する国家の権益や長距離精密兵器によってもたらされた戦闘行為の革新的変化を受けて、中国政府の非軍事指導部は海軍を中国の国家安全保障構造のますます重要性を増している構成要素として見なし始めた。中国政府の台湾に関する目標を支持し、危機的状況に陥った場合に敵対者による台湾への接近を拒絶し、中国の極めて重要な海上通信ラインを保護するために、海軍は中国の安全保障問題の鍵を握る存在となった。1990 年代後半に、中国政府は比較的短期間で近代的な海軍を構築するためのプログラムに乗り出した。

1990 年代後半から人民解放軍海軍は海外から軍用品を購入し、中国国内でますます複雑化している海軍プラットフォームを建造し、老朽化した艦艇の大幅な改修を実施している。これらの取り組みの大半は、次の 3 分野を軸に展開されている。

対水上戦：人民解放軍海軍は対艦巡航ミサイル（ASCM）を発射可能な潜水艦の数を 4 倍以上に増やし、水上戦闘艦により有効射程距離の長い、もっと高性能な誘導パッケージが搭載されたミサイルを設置し、高速 ASCM を搭載した警備艇を 50 隻以上建造し、世界で唯一の対艦弾道ミサイルを開発した。

海軍防空：この分野はこれまで人民解放軍海軍の弱点とされていたが、現在、中国の最新戦闘艦艇は中・長距離地对空ミサイルを装備し、Luyang（旅洋）II DDG は西側の AEGIS（イージス）レーダーに類似した高性能フェーズドアレイ・レーダーシステムを装備している。

戦力投射：中国は洋上補給能力を 67% 増強しており、それを受けて、海岸からの軍事行動の維持が向上している。中国は大型水陸両用艇（Yuzhao（玉昭）LPD）1 隻と病院船（Anwei（安衛）AH）1 隻も建造している。これらの艦艇は人道支援任務または陸・海・空戦闘向けに使用可能である。最後に、中国はウクライナから購入した航空母艦の改造を進めてお

り、今後5年から10年以内に独自の航空母艦を建造する計画を立てている。

過去1年間に、人民解放軍海軍は“遠洋”のみならず中国沿岸においても実世界の任務における増強された信頼性や実力を実演実証する数々の軍事行動を実施した。おそらく、最も特筆すべきは、中国の船舶を海賊行為から守るためにアデン湾へ戦艦2隻と石油タンカー1隻で構成される一連のタスクグループを配備したことであろう。これは、人民解放軍海軍初の中国近海を越えた軍事的な海上配備となる。これらの配備は2009年を通じて継続される可能性が高いが、これらの軍事行動の背景には持続的な世界規模のプレゼンスの構築を目指す中国の思惑が垣間見える。中国政府の野望は、必要に応じて遠洋における中国の海洋権益を保護する能力を保持しながら、東アジア地域を重視する姿勢を維持していくことであるように思われる。

序章 中国海軍

磁器ルートから文化大革命まで… 近代海軍への長い行程

明朝時代の鄭和海軍大将の航海は、中国の今日における海軍近代化の歴史的な先例として中国と西側双方の情報源の中で論じられている。中国の情報源は、1405年から1433年にかけての鄭和の東南アジアやインド洋への7回に及ぶ航海をその後植民地開拓者や征服者となった欧州人とは対照的に貿易・外交・友好を目的とした任務と見なしている。この歴史的遺産はしばしば世界の国々が中国の海運力の増強を怖れる必要はないという証拠として引用される。鄭和海軍大将率いる船団は、同時代のスペイン人やポルトガル人探検家の小型帆船よりもはるかに船体が長く、より隻数が多く、より技術的に進んだ巨大な遠洋航行船で構成されていた。この観点から見れば、中国は世界を支配する海運大国になるための態勢を整えていたにもかかわらず、退散する決断を下したことになる。

アジアや西側において鄭和の航海に再び注目が集まっているが、中国が常に海運大国であったというわけではない。言い換えれば、中国の歴史が海運大国の伝統を全く有していないというわけでもない。早くも7世紀には、広州からペルシャ湾に及ぶ古代シルクロードの海上版ともいえる“磁器ルート”において中国の貿易商は積極的な役割を演じていた。海軍の関与も複数の王朝の歴史のなかで重要な役割を果たした。しかしながら、中国は15世紀から19世紀にかけての欧州列強諸国形態の世界的海軍の伝統を有していなかった。衰退した清朝は、現在の中国において“屈辱の世紀”として知られている19世紀から20世紀初めにかけての外国の列強からの侵略を回避することができなかった。清朝海軍の弱みは1894年から1895年にかけて起きた日清戦争中に浮き彫りになった。装備は整っていたが、十分な訓練を受けていなかった清朝軍艦隊は1894年9月に鴨緑江の河口で日本軍によって粉砕された。

[キャプション] 鄭和海軍大将

海軍の軍事行動は中国の長期に及ぶ内戦や1937年から1945年にかけての日中戦争において最小限の役割しか果たさなかったが、中華人民共和国が成立するとすぐに、中国政府は潜在的な脅威から自国を防衛することができる海軍の必要性に取り組んだ。当初は沿岸防衛軍と呼ばれる地味な存在だったものから能力や地理的範囲が拡大された近代的な人民解放軍海軍へと変遷を遂げている中国の海軍戦略は、安全保障上の脅威に対する中国の認識によって突き動かされている。

[キャプション] 中国革命のプロパガンダポスター “前進の号令を出す毛沢東主席”

1958年9月20日、海軍の高速魚雷敷設艇部隊の毛沢東主席による視察

中華人民共和国が成立した当初、中国は特にソ連、ベトナム、インドおよび朝鮮半島に駐留する米国からの大陸の脅威にもっぱら取り組むために自国防衛を構築した。最近まで、中国は近代的な海軍を構築するための技術や生産能力が欠如し、海外から近代システムを購入するための資金が不足していた。“帝国の侵略に対抗するための強力な海軍”の必要性を訴える毛沢東の1953年の主張は、海軍は産業や財政の実状に沿って構築されなければならないという声明によって修正が加えられた。「大躍進」政策と「文化大革命」（どちらも科学・産業開発をイデオロギーに従属させた）、航空機および核兵器への軍事予算の集中化、中ソ分裂後のソ連からの技術支援の打ち切りといったすべての要因が絡み合って、中国が近代的な海軍の開発において困難に直面した。

薄れていくソ連の脅威や国内近代化への支持を受けて、中国は国際貿易や鄭和海軍大将以降に忘れ去られていたもの——海上通信ライン——に依存する繁栄する経済をあっという間に発展させた。さらに、中国政府の指導部は独立性を高めつつある台湾を自国のプライドと権限に対する脅威——台湾に“影響を及ぼす”ためには近代的な海軍が必要になる——と見なすようになった。中国共産党（CCP）の一貫した正当化の論理は、主として「持続的な経済成長を通じての市民生活の改善」と「国家健全性の保護」の2つに基礎を置いている。このような事情を背景にして、人民解放軍海軍が重要な国益の防衛においてはるかに重要な役割を担い始め、それに比例して名声、権限および資金調達が拡大された。しかしながら、この権限が与えられた軍隊が現在どのように機能しているのかを理解するためには、内戦から出現した人民解放軍海軍——当初は地味な自衛軍であった——の検証から始めなければならない。

第1章 戦略——国家任務の遂行

海軍戦略の変遷

1949年に発足されてから1980年代半ばまでは、人民解放軍海軍の最も重要な戦略的コンセプトは“沿岸防衛”というものであった。この戦略は、陸上戦が主体とされるなかで一小隊として人民解放軍海軍をソ連太平洋艦隊からの中国沿岸防衛に集中させた。1982年までに、資源が不足し大陸の脅威に継続してさらされていたにもかかわらず、人民解放軍海軍司令官を務める劉華清海軍上將が人民解放軍海軍の“沖合防衛”に向けた海軍調査の指揮を執った。

沖合防衛は、米国やソ連の“外洋海軍”を再現することを擁護しない地域戦略である。代わりに、この戦略は中国の具体的な地域海洋権益にふさわしい海軍力を要求している。沖合防衛は、中国の200海里排他的経済水域内における軍事行動と総称的に呼ばれることが少なくないが、劉海軍上將は中国の沖合海域を黄海、東シナ海、南シナ海、南沙諸島と台湾周辺海域、沖縄諸島内外の海域、さらには太平洋北部海域と定義した。この中にはより伝統的な沿岸海域のほかに第一列島線の外側の海域が含まれている。

[キャプション] 海軍政策において、中国は“第一列島線”及び“第二列島線”についてしばしば言及する。第一列島線は台湾、琉球諸島、第二列島線は、日本からグアムまで広がっている。

劉海軍上將の戦略的構想は、中央軍事委員会（CMC）が採択したソ連の主要核対決に基づく戦略の代わりに、中国の周辺部における局地戦争に的を絞った新たな軍事戦略に相当する。

1980年代以来、劉海軍上將の沖合防衛戦略の支持者は、中国の経済的利益を確保し、かつ外国の脅威に対抗するために、中国は自国海軍力の境界線を沿岸海域の外部へ拡大しなければならないと主張している。米国主導のイランやセルビアに対する軍事行動、1996年の台湾海峡危機への米国の介入、継続中の日本および台湾海軍の近代化を含む1990年代の一連の出来事は、中国の戦略家たちに中国の海軍力の弱さや長距離精密攻撃兵器の対する中国の脆弱性を浮き彫りにした。厳密に言えば、米国兵器の成功に加えて米国の地域紛争への積極的な介入に直面して、中国には近代戦の現実に向けた準備ができていないことを中国政府は思い知らされる形となった。中央軍事委員会は人民解放軍に、“近代ハイテク条件下における局地戦争”を戦う能力を高める責務を負わせた。それを実行に移すために、人民解放軍は近代化を推し進めるための有効な手段として“情報化”と“非接触戦”の2つ

の主要なコンセプトを導入した。

沖合防衛戦略に基づいて、情報化と非接触戦の継続的な影響力を受けながら 20 年以上にわたって海軍開発を進めてきた後で、現在、多くの中国の学究者や人民解放軍海軍の戦略家は“遠洋防衛”と呼ばれる 21 世紀に向けた新戦略を提唱している。この新戦略は軍事行動の地理的境界線を定めるのではなく、むしろ中国の海事上の必要性に基づいて規定されることになる。

遠洋防衛の支持者は、中国の国際的地位を高めるためには、継続的な海洋権益の保護に加えて、尊敬を集める近代的な海軍の存在が不可欠であると考えている。

[囲み記事]

劉華清海軍上将

劉華清海軍上将は人民解放軍海軍第三代司令官で、中華人民共和国によって生み出された最重要海事戦略家の一人である。1916 年生まれの劉華清は 1930 年に人民解放軍に入隊し、「長征」の退役軍人であった。劉華清の陸軍から海軍への異動は 1952 年に開始した。それ以前に、劉は北海艦隊副司令官、第 6 機械製作省（造船）副大臣、総参謀部副部長を含む多様な軍事行動および技術任務を歴任した。その後、1982 年 8 月に人民解放軍海軍司令官の任務に就いた。

“偉大なる歩兵”コンセプトが優位を占める軍において、劉は海軍任務に就く単なる陸軍士官を超える存在であった。劉は人民解放軍海軍の現行“沖合防衛”戦略を編み出した先進的な考えを持つ海事戦略家として頭角を現し、海軍外交や外国関与の強健なプログラムを開始し、急速に近代化が進む今日の人民解放軍海軍のための知的基盤および技術的基盤を築いた。軍務の最終段階において、劉は中央軍事委員会（CMC）の委員を務めた。同委員会において、劉は最終的に上級副議長に就任し、当時の中央軍事委員会の Deng Xiaoping 議長を支援する中国軍における最有力者の一人となった。

人民解放軍海軍の役割と任務

沿岸防衛開発を促した圧力は同様に、人民解放軍海軍が実施の準備をしなければならない伝統的な任務の再評価も促した。海軍の任務は中国共産党の「軍事指導理論」から派生している。この理論は、中国の国家戦略における人民解放軍の役割の概要を示す軍の戦略ガイドラインである。軍事指導理論の構成要素のひとつは、中国の国益の特定および保護を目的とする軍の“歴史的な任務”コンセプトである。2004年に、胡錦濤中国国家主席は中国の戦略上の権益を拡大する問題に取り組むために、これらの歴史的な任務を改訂した。江沢民元中国国家主席によって定められた指針に基づいて、胡国家主席は人民解放軍の“国家主権、安全保障および国土的一体性”を保護し、“他の何物にも増して国家開発の利益”を保護する責任を強調した。さらに、胡国家主席は“反テロ、安定性の維持、突発的な事件への対応、…平和の維持”やその他の“多様な軍事的な任務”を盛り込むために多様な非伝統的な安全保障上の脅威に取り組む能力を開発する必要性を強調した。

中国・台湾間問題における海軍の役割

過去15年にわたって、中国の海軍開発は台湾の独立への動きを阻止し、万一独立阻止が失敗に終わった場合に台湾の行動を成功裏に逆進させる能力を向上させることにもつばら重点が置かれてきた。中国は依然として台湾との統一を歴史的な主張や国家のプライド、国内安定、戦略地政学的姿勢が絡んだ理由で不変の長期目標と見なしている。中国は3回に及ぶ台湾海峡危機（1954～1955年、1958年および1996年）に米国が演じた重要な役割を忘れてはおらず、米国が将来発生する危機にも介入することを引き続き憂慮している。中国政府は、そのような介入の可能性が台湾の独立賛成派を勢いづけ、中国の政治的および軍事的選択肢を制限する恐れがあり、台湾危機が米中紛争へと発展する危険性が高まると感じている。中国は同地域における米国の長期介入をいまだに警戒しており、危機を回避することを強く望んでいる。さもなければ、米国が台湾独立の保証人になる方向へと動く可能性が考えられるからである。

“**情報化**”は、近代科学技術を軍事行動のすべての局面に組み込むための中国の軍事的取り組みを言い表している。中国は、近代的な長距離兵器は長距離にわたってデータを調整するための高速かつ精密な手段を必要とすると考えている。情報化された戦闘において熟練した軍人は迅速かつ正確に軍隊を効果的に統制および調整できる一方で、敵軍の同じ行動をとる能力を抑制することができる。したがって、情報化にはサイバー攻撃や電波妨害などの敵対者の情報を混乱させるための手段のみならず、近代的な指令システムや制御システムなどの独自の情報を保護するための手段も含まれる。複数の海軍部隊間における調整の改善や情報化によって可能になる“よりスマートな”兵器は、人民解放軍において非接触戦と見なされる近代兵器の重要な要素をもたらす。

“**非接触戦**”では敵軍の“防衛区域”の外部から攻撃基盤や兵器を精密照準爆撃態勢に配備するため、友好国の攻撃基盤に対するリスクが低減される。敵軍のシステム内部の主要節点に対する並行型攻撃を強調する米国の原理と同様に、中国の非接触戦に関する文書は敵軍の作戦や戦略の奥行き全体に対する非線形型攻撃を仕掛け、敵対者の抵抗力を奪い、戦意を喪失させることを強調している。海軍の観点から見て、非接触戦は船舶、潜水艦、航空機または海岸に設置された攻撃基盤から発射される長距離兵器に加え、これらの兵器の能力を最大限に活用するために必要な関連する探知および照準能力の人民解放軍海軍の開発および取得によって実証されている。

“**遠洋防衛**”。沿岸防衛やある程度沖合の防衛は明示的または黙示的な地理的制限（人民解放軍は中国から一定の距離内でしか軍事行動ができなくなる）を有している一方で、遠洋防衛には本土からの距離に関連するそのような制限はない。対象海域が本土に接近している場合か地球の裏側かを問わず、中国の海洋権益を保護するために人民解放軍海軍が必要とされるであろう。しかし、これは中国が米国のような世界的な海軍を開発することを意味するのではなく、アデン湾における海賊対策パトロールなどの中国の特定のニーズを保護するために人民解放軍海軍に基本的な世界への覇権拡大が必要とされるという意味である。

これらの理由によって、中国の近代化に向けた取り組みは台湾紛争への準備に最重点が置かれており、潜在的な米国の軍事介入を阻止し、遅らせ、さらには必要に応じて弱める能力を高めるために努力の大部分が向けられている。この目的を達成するために、中国は潜水艦、大型水上戦闘艦、ミサイル警備艇、海上攻撃機、新型高性能対艦巡航ミサイルを搭載した地上発射システムの一連の多様な先進プラットフォームを構築または取得している。中国は、米国空母打撃群を打ち破るために専用設計された世界初の対艦弾道ミサイルの開発も進めている。

[キャプション] 艦隊を率いる Luyang II 級誘導ミサイル駆逐艦

中国の指導部は、これらの軍事力を単に所有するだけでも独立賛成派の動きを抑制する効果があると考えており、万一独立阻止が失敗に終わった場合でも、それによって特定の状況に合わせて調整可能な一連の軍事的選択肢が可能になると考えている。北京にある中国軍事科学院に勤務する軍事戦略家の一人は最近、「我々が阻止する立場にある場合に、我々は危機を解決することができる」と述べた。こうした危機解決への重点的な取り組みは、胡錦濤が政権を掌握した際に生じた台湾に関する戦略変更を浮き彫りにしている。以前の“切実な再統一”の目標が“独立阻止”の新しい目標に変わり、台湾の扱い方がはるかに柔軟性の富んだものになっている。

しかしながら、万一台湾海峡危機が近々勃発し、中国艦隊が軍事力に訴える必要に迫れた場合、中国には人民解放軍海軍の大々的な関与を含む幅広い多様な軍事的選択肢がある。これらの選択肢の中には、1996年危機と同じような大規模な軍事演習やミサイルのデモンストレーション、台湾の港湾封鎖、台湾の沖合の島々への陸海空からの攻撃が含まれる。人民解放軍海軍は、台湾へのミサイル攻撃や空爆を軸とする軍事作戦においても重要な役割を果たし、海軍の関与レベルは軍事作戦の範囲や集約度に左右されるであろう。

台湾を越えた活動

胡錦濤国家主席の人民解放軍の2004年“歴史的な任務”拡張は、海軍が進むべき新たな道を切り開いた。公言された任務の2つ——中国の拡大する国家権益の保護と世界平和の確保——は中国の国家防衛戦略への大幅な修正を必要とし、人民解放軍の伝統的な領土防衛任務を超える新たな地理的および機能的分野を盛り込むために安全保障の定義を拡大することになった。これらの任務の出現は、人民解放軍海軍に中国の海上通信ライン（SLOC）への経済的依存への取り組みなどの台湾の緊急性の範囲を超えて不測の事態に備える新たな要求事項を課した。中国の「防衛白書」はこの懸案事項の転換を記録にとどめている。特に最新の白書2巻は2006年および2008年における安全保障問題に対する中国の見解を述べており、伝統的分野以外の任務を強調している。「2008年防衛白書」は人民解放軍が軍事行動範囲および任務の柔軟性を拡大し、国際安全保障への関与を増していると述べている。2008年白書は、公海において協調的に軍事行動を実施し、非伝統的安全保障に取り組むための能力を徐々に高める中国の意思を伝え、こうした強い願望を例証するものとしてアデン湾における海賊対策への現行の人民解放軍海軍の参加を挙げている。人民解放軍海軍に戦争以外の軍事行動要求事項を課すことによって、テロ対策、麻薬密売対策、災害救助、人道支援などの分野における国際協力の拡大につながる。

[キャプション]

ホルムズ海峡 マラッカ海峡 ルソン海峡 韓国海峡 津軽海峡
中国にとって重要な海上通信ライン

海上主権の保護

中国政府は、明朝時代（1368～1644年）にさかのぼる歴史的地図を証拠として引用し、東シナ海および南シナ海の大半に対する主権を主張している。さらに、中国の研究者は中華人民共和国が設立する前に、中国国民党が1947年に南シナ海における境界線を示した破線を引いたと指摘している。この境界線はその形から“牛の舌”とよく呼ばれることがある。

中国は、自国の大陸棚が東シナ海と南シナ海に自然な形で広がっているため、1982年国連海洋法条約（UNCLOS）に基づいて中国に拡張的領域を主張する法的権利が与えられてい

るとも主張している。西沙諸島と南沙諸島を含む南シナ海の大部分と沖縄トラフ海域に拡大する東シナ海の大部分に対する主権を主張できることを強調するために、中国はこの論証を利用している。UNCLOS に基づいて認められる 200 海里排他的経済水域 (EEZ) によって、この地域の多くの国家の主張が重なり合っているため、中国と少なくとも近隣 5 カ国との間で海事論争が続いている。中国の主張は EEZ を越えて拡大しているため、ほとんどの国がこれらの主張を認めておらず、度を越えていると考えている。

中国の東シナ海および南シナ海に対する戦略上の権益には、豊富な漁業資源へのアクセス権の保有や膨大な潜在的埋蔵量の石油・天然ガスへのアクセス権の確保が含まれている。中国政府は海上主権を保護するために外交および経済的影響力を利用することを望んでいるが、これも人民解放軍海軍の主要な任務であり、同海軍は中国が主張している領海のほとんどを定期的に巡回パトロールしている。これらの海域は中国政府内部において独自に機能している 4 つの個別の非軍事海事組織によっても巡回パトロールが実施されている。これらの団体は中国が主張している EEZ 内における法執行および平時沿岸防衛の多様な側面に対する責任を負い、多様なボート、船舶、ヘリコプター、海洋哨戒機を共同で運用している。

[キャプション] 南シナ海における中国の主張海域

海上交通路の保護

おそらく中国の持続的な経済成長にとって海洋資源の防衛よりもさらに重要なものは自国の海上通信ライン (SLOC) の保護である。中国の外国貿易の圧倒的大部分——数量ベースで 90% 以上と金額ベースで 80% 以上——がこれらの戦略的ルートに沿って輸送されている。力強い経済成長を受けて、中国は 1993 年に原油の純輸入国となり、輸入への依存度は増大し続けている。今後 15 年にわたって、中国の外国からの石油需要は着実に増加すると予想される一方で、国内石油供給は足踏み状態となり、国内の原油需要を賄うために外国からの輸入にますます依存していくことが必要になるであろう。中国の継続的な経済成長開発や近代化は中国共産党の安定した一党独裁体制を確保するために不可欠なものに見なされているため、これらの海上通信ラインの保護は人民解放軍海軍の重要な任務となっている。

[キャプション]

100 万石油等価バレル/日

中国の石油消費量 (1990~2030 年)

中国の持続的な繁栄は外国の供給者からの資源および原料の安定した流れにかかっている。渋滞地点の混乱や海上通信ラインに沿った障害によって中国経済が影響を受ける可能性がある。しかしながら、海上通信ラインの保護は渋滞地点に艦船を配備して開放性を確保す

るという単なる問題にとどまらず、潜在的な事故に対処するために戦略的な立地における海上プレゼンスを維持する能力も同時に必要とする。胡錦濤国家主席が2004年の歴史的な任務の拡大において最初にこの能力を要求した際に、マラッカ海峡に対する懸念が海上通信ライン安全保障に関する議論の中心となった。胡国家主席はこれを中国の“マラッカのジレンマ”と呼び、中国が輸入する原油の約90%がこの不可欠な海峡を通過していることを強調した。しかしながら、今日の中国の海上通信ライン安全保障問題はさらなる遠洋へと拡大している。

人民解放軍海軍のアデン湾における海賊対策軍事行動は、中国の海上通信ライン安全保障を確保するために中国がリーダーシップを執ろうとしていることを明確に示すものである。ひとつには中国の船舶輸送に対する地域的・海賊行為に基づき、またはひとつには海上安全保障の確保において責任ある利害関係者と見なされたいと望む中国政府の思惑に基づく海賊対策配備は、アデン湾からインド洋までの戦略的海上交通路を経由する船舶輸送を保護するより広範な国際的な取り組みの一環として実施されている。中国の参加はいくつかの目的にかなっている。第一に、それは中国の戦略上の権益を保護するための人民解放軍海軍の任務要求事項に沿っている。第二に、それは人民解放軍海軍に“遠洋”軍事行動のために必要な運用能力を開発し洗練させる機会を提供してくれる。第三に、それは責任ある国際社会の一員としての中国のイメージを高めてくれる。

第2章 人民解放軍海軍の構造とリーダーシップ

組織

中央軍事委員会（CMC）は中国の国家命令指揮系統の最上位に位置している。胡錦濤国家主席が議長を務めるこの集団は中国の軍隊向けの政策を監督および設定する。CMCは人民解放軍の各総部の最高責任者、各軍部の司令官、選任の職員で構成される。

CMCの直下には、人民解放軍の総参謀部、総政治部、総後方勤務部、総装備部の4総部が置かれている。

北京の人民解放軍海軍本部は総参謀部に直属し、実戦配備艦隊に重要基幹な支援を提供する一次レベルの4部門で構成されている。司令部は全般的な人民解放軍海軍の軍事行動、訓練、通信および諜報の監督を行っている。政治部は規律、士官任命、プロパガンダおよび警備を含むすべての政治的ネットワークに対する責務を負っている。後方支援部は施設建設、海軍艦艇への技術支援、燃料、健康管理、資金調達、輸送および供給に関連するその他重要基幹分野を担当している。装備部はコンセプト開発から退役まであらゆる人民解放軍海軍設備および兵器システムへの技術支援を提供している。

人民解放軍海軍は日々の軍事行動を指揮するために地域重視の3つの艦隊を有している。北海艦隊（本部：青島）は渤海、黄海および東シナ海北部海域を担当している。東海艦隊（本部：寧波）は東シナ海の大部分と台湾海峡を担当している。南海艦隊（本部：湛江）は南シナ海を担当している。

[キャプション]

中央軍事委員会（北京）委員長
総参謀部（北京）ディレクター
人民解放軍海軍本部（北京）PLAN 司令官
人民解放軍海軍本部司令部（参謀部）ディレクター
人民解放軍海軍政治部ディレクター
人民解放軍海軍後方勤務部ディレクター
人民解放軍海軍装備部ディレクター
北海艦隊 青島
東海艦隊 寧波
南海艦隊 湛江

北海艦隊 東海艦隊 南海艦隊

核動力攻撃潜水艦 弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 ディーゼル動力攻撃潜水艦
駆逐艦 フリゲート艦 水陸両用艇 ミサイル搭載型沿岸警備艇

中国

北海艦隊本部

東海艦隊本部

南海艦隊本部

艦隊の境界線

論争になっている地域

軍事エリア

呉勝利海軍上将：強力な海軍の構築

2006 年後半に開かれた人民解放軍海軍党委員会会議中に、胡錦濤国家主席は“強力で”かつ“戦闘に即応できる”海軍を要求した。そのような海軍を構築するのは、現職の人民解放軍海軍司令官を務め、中国軍事委員会（CMC）の一員である呉勝利海軍上将の責務である。

呉海軍上将は、21 世紀に向けた中国の安全保障要求事項に対処できる海軍の構築に関して胡国家主席と同じ懸念を抱いている。呉海軍上将は 1980 年代の劉華清海軍上将以来、人民解放軍海軍の大幅に拡大された任務を最も強く主張し、成功を収めている提唱者である。

- ・ 2004 年全国人民代表大会において、当時の南海艦隊司令官を務めていた呉は特別“海洋探査”研究グループの創設を要求した。争点となっていた南シナ海に対する中国の主張を後押しすることがその狙いと思われる。
- ・ 2007 年に中国共産党公式機関紙に掲載された記事の中で、呉海軍上将と当時の人民解放軍海軍政治委員・海軍上将の胡彦林は“大海は国際交流のための大きな通路であり、人類のための持続可能な戦略的資源の宝庫である。資源開発、科学的試験を保護し、エネルギーと資源の戦略的通路の安全性を維持し、我が国の海事権益を効果的に保護するために、我々は強力な海軍を構築しなければならない”と書き記した。

[囲み記事]

呉勝利海軍上将

呉勝利海軍上将は 1945 年 8 月に浙江省で生まれた。浙江省政府高官を務めていた呉海軍上将の父親は日本軍を破った祝いに息子に“勝利”という名前をつけた。呉勝利は 1964 年に人民解放軍に入隊した。現在の中国軍幹部クラスの多くがそうであるように、呉上将は中国の文化大革命の直前に入隊している。高官の御曹司としての“貴公子”ステータスが入隊した初期の呉に力を貸したのかもしれないが、彼の能力——家柄ではなく——がその後の出世の鍵となっている。呉は生涯を通して水上戦指揮官を務め、駆逐艦隊や海軍支援基地に指令を出し、東シナ海艦隊副司令官、南シナ海司令官を含む数々の陸上基地所属の職

務を歴任している。2004年に、呉は総参謀部の副部長に昇進した。総参謀部に在籍中、呉は国防体制問題の責任者であったとされる。呉は2006年の8月に人民解放軍海軍の司令官に、そして2007年10月に中央軍事委員会（CMC）に任命された。このような事情を踏まえ、呉海軍上將は海空軍や中国の海軍航空部隊や中国の2つの海兵旅団を含むすべての中国海軍の指揮を執っている。

外国の関与

呉海軍上將はこれまで軍務に就いている期間に数十人の外国の防衛当局者や海軍士官と会談している。現在、司令官として呉海軍上將は人民解放軍海軍をより世界主義的な組織へと転換する決意を固めたように思われる。呉が司令官に就任した一年間に、人民解放軍海軍はパキスタン、シンガポールおよびオーストラリアが主催した多国間軍事演習に参加した。2007年と2008年に、人民解放軍海軍と日本の海上自衛隊は過去50年以上の間で初めて相互寄港を開催した。2008年に、呉は日本、インド、韓国およびタイへの人民解放軍海軍派遣団を指揮した。呉は人民解放軍海軍司令官に就任してから米国との間で5回にわたる意見交換を開催している。

精力的に近代化を推し進める期間を通じて人民解放軍海軍の指揮を執っているほかに、呉海軍上將は軍事行動も拡大している。呉の指導のもとに、人民解放軍海軍は第一列島線の外側の海域への初の長期軍事配備となるアデン湾への海賊対策配備を含むは数々の重要な任務を達成している。呉の指揮の下で実施された他の注目に値する軍事行動の中には、著しく増加した潜水艦および水上戦闘艦配備、2008年北京オリンピックの警備、四川大地震後の救援活動が含まれる。呉は、中国が国内初の実戦配備航空母艦の運転を開始すると思われる2010～2012年の期間も引き続き人民解放軍海軍の指揮を執っている可能性が高い。

将来の指導者

呉海軍上將が今後退任した際に後任に就く次期人民解放軍海軍司令官の有力候補は、現職の人民解放軍海軍副司令官を務めるDing Yiping海軍中將である。呉と同様に、Ding Yipingは人民解放軍海軍の水上戦艦でキャリアを積んだ“貴公子仕官”である。北海艦隊司令官を務めていたDingは、乗組員全員が死亡するという2003年の潜水艦大事故の余波を切り抜けて軍務を続けている数少ない北海艦隊上級士官の一人である。2006年のDingの海軍参謀長と人民解放軍海軍副司令官への昇格は、呉の人民解放軍海軍司令官への昇格の時期と重なった。人民解放軍海軍本部に加わって以来、Dingは中国公式機関紙において“重要な海軍作戦を担う最も重要な司令官の一人である”と報じられている。

[キャプション] Ding Yiping 人民解放軍海軍副司令官

第3章

調達——「量より質」重視へ転換を図る中国

[キャプション] Luyang II 級誘導ミサイル駆逐艦および Jinagwei II 級フリゲート艦

人民解放軍海軍の海上部隊は世界屈指の規模を誇り、その軍事力は驚異的なペースで増大し続けている。過去 10 年間の中国の海軍調達の重点は、多数の能力の低い単一任務用プラットフォームから極めて能力の高い多目的任務システムから成るよりコンパクトな軍事力へと移行している。1990 年代に、人民解放軍海軍は多様な先進航空機、潜水艦および水上艦艇のほかに、関連する近代兵器、センサーおよび戦闘システムを取得した。輸入された科学技術、リバースエンジニアリング、国内での独自開発を組み合わせる形で、中国は人民解放軍海軍と近代的な海軍との技術格差や能力格差を急速に狭めた。指令・統制・通信の一部の分野における継続的な課題が残されているにもかかわらず、現在の人民解放軍海軍は遠洋における軍事行動や主要な戦闘分野のすべてにおいて能力を向上させている——人民解放軍海軍がわずかな対空戦（AAW）や対潜水艦戦（ASW）能力しか備えていなかった凡庸な対水上戦沿岸防衛軍であった 10 年前と全く対照的である。同様に、人民解放軍海軍航空部隊（PLANAF）は中国が最終的に遠洋で作戦を展開する航空部隊を航空母艦から発進できるように軍事力を大幅に拡大している。中国は不完全な旧ソ連 *Kuznetsov* 級航空母艦（実習用と思われる）を実用化し、2015 年から 2020 年にかけて艦隊に投入できるように国内独自の航空母艦を建造するプログラムに取り掛かっている。近未来の人民解放軍海軍は、西太平洋の自国の地理的領海を越えて恒常的に軍事行動を実施できる包括的な多目的任務を担う軍隊となるであろう。

多目的任務プラットフォームの開発

過去 10 年にわたって、人民解放軍海軍は包括的な近代化キャンペーンを実施し、水上艦開発と潜水艦開発の双方における対水上戦（ASuW）能力開発に特別な注意を払ってきた。水上部隊は、陸上からの防空への依存を断ち、遠洋における軍事行動を可能にするために、信頼できる対空戦能力開発への投資も行っている。対潜水艦戦に対しては同レベルの努力が払われてはいないが、注目に値する前進が見られる。全体として、中国は自国海軍を凡庸な対水上戦能力を備えた沿岸防衛部隊から真の多目的任務を遂行できる部隊へと転換すべく目覚しい前進を遂げている。

[キャプション] 新旧装備

Luda 級駆逐艦 Jiangkai I 級フリゲート艦

人民解放軍海軍の水上部隊

現在、中国の海軍水上部隊は多様な兵器、センサーおよびオーバーラップ能力を利用する近代的システムと従来型システムの折衷的な組み合わせで構成されている。急速な科学技術的進歩を遂げる間に、人民解放軍海軍は海外（主にロシア）から“実績のある”高性能プラットフォームを輸入する一方で、同時に輸入された兵器やセンサーと国内設計されたそれらを使用して先進的な独自プラットフォームを生産している。2009年における兵力構成は駆逐艦約26隻、フリゲート艦48隻、ミサイル搭載型警備艇80隻以上、水陸両用艇58隻、機雷敷設艦40隻、大型補助艇50隻および小型補助艇・特務／支援艇250隻以上となっている。

プラットフォーム	合計数
ディーゼル動力攻撃潜水艦	53
核動力攻撃潜水艦	6
弾道ミサイル搭載原子力潜水艦	3
駆逐艦	26
フリゲート艦	48
水陸両用艇	58
ミサイル搭載型沿岸警備艇	80+

近年における人民解放軍海軍水上部隊の最も注目すべき能力増強は、船上地域防空（AAD）能力の追加である。ほんの10年前の最長距離艦載地对空ミサイル（SAM）は *Crotale* ベースの HHQ-7（最大有効射程距離7海里）であった。現在、人民解放軍海軍は多様な AAD 能力を備えた異なる4基の SAM が搭載された新型艦艇を運用している。これら新型艦艇の中には、ロシア製 SA-N-7（最大有効射程距離12～20海里）が搭載された *Sovremenny I/II* と *Luyang I* 級駆逐艦（DDG）、ロシア製 SA-N-20/RIF-M（最大有効射程距離80海里）が搭載された *Luzhou* DDG、中国製 HHQ-9（最大有効射程距離55海里）が搭載された *Luyang II* DDG、新型垂直発射 HHQ-16（最大有効射程距離20～40海里）が搭載された *Jiangkai (江凱) II* 級フリゲート艦（FFG）が含まれている。これらの SAM システムはロシア製 *Tombstone* および *Top Plate*、中国製 *Dragon Eye* フェーズアレー・レーダーを含む先進対空監視システム搭載の個別プラットフォーム上でリンクされている。

海上基地からの船上地域防空（AAD）能力の開発は、“遠洋”における軍事行動を切望する人民解放軍海軍にとって極めて重要である。それによって人民解放軍海軍の戦闘艦は、空対地兵器の有効射程距離から外れる空中目標を攻撃できる長距離 SAM を使用して、沿岸基地からの防空圏外においてより確実に軍事行動がとれるようになる。また、単一艦艇がグループ全体の防空に集中できるようにすることで、水上部隊の効率を向上させることも可能となる。

さらに、人民解放軍海軍は先進的な対艦巡航ミサイル（ASCM）と水平線以遠での目標索敵（OTH-T）システムの取得を通じて水上艦への攻撃能力を向上させている。*Sovremennyy I/II* と *Luyang I* 級駆逐艦（DDG）4 隻は *SS-N-22 Sunburn*（最大有効射程距離 130 海里）を搭載している一方で、*Luyang II* DDG には新開発の YJ-62（最大有効射程距離 120 海里）が搭載され、ほとんどの他の戦闘艦は YJ-8A ASCM（最大有効射程距離 65 海里）を搭載している。艦載ヘリコプター、*Mineral-Me* レーダー、データリンクを使用することによって、人民解放軍海軍は OTH-T 軍事行動を実施する能力を向上させることができる。

人民解放軍海軍の水上艦隊はごく凡庸な対潜水艦戦（ASW）能力しか保有していないが、近年、近代的な曳航式アレー・ソナー・システムと艦載ヘリコプターを追加して能力を向上させている。中国が 1970 年代と 1980 年代に多数運用していたより小型の“駆潜艦”警備艇はもはや重視されておらず、より能力の高いフリゲート艦、ヘリコプターおよび海洋哨戒機を優先して、小型駆潜艦のほとんどが段階的に排除されている。

人民解放軍海軍は長距離能力の構築を進めると同時に、2004 年に極めて能力の高い *Houbei* 級誘導ミサイル警備艇（PTG）を導入して沿岸防衛と沿岸帯警備の強化も図っている。*Houbei* は、人民解放軍海軍が置き換えた旧式の *Osa* および *Houku* ミサイル艇よりも耐航性、航行速度、任務に対する柔軟性を大幅に向上させるために、商業用高速フェリー設計とウォータージェット推進に基づくと見られるウェーブピアシング型双胴船体を使用している。*Houbei* の建設費、運転費および乗組員人件費が比較的低いため、中国がこれまでに建造した数は 50 隻を優に超え、それ以外にも建造が進められている。さらに、*Houbei* の沿岸および沿岸帯の警備能力や迅速な対応能力によって、人民解放軍海軍のより大型の戦闘艦は中国の海岸線沿いの警備を疎かにすることなく、沖合防衛や任務対象海域以外に集中できるようになる。*Houbei* には YJ-8A ASCM（最大有効射程距離 50 海里）4 基、30mm ガトリング砲 1 基、それに加えて携帯式地对空ミサイル（MANPAD）がおそらく装備されている。*Houbei* は航行速度が 50 ノットを超え、同規模の単胴体警備艇よりも荒海での巡航に適している。

近年、中国が保有する水陸両用艇の隻数は横ばい状態となっているが、過去 10 年間に旧式の *Yuliyang* LSM と LSM 511 級艦艇を最新式のより能力の高い艦艇に置き換えるためのプログラムが開始された。それらの最新式艦艇の中には、耐航性、耐久性、信頼性、ロードアウト（兵器積載量）が向上しているが *Yuting*（玉庭）II 級 LST と *Yunshu* 級 LSM が含まれている。2007 年に、中国は最初の *Yuzhao*（玉昭）級水陸両用輸送ドックの運転を開始し、遠征軍事行動や水平線以遠での水陸両用攻撃に備えた能力開発の兆しが見られる。

中国は長距離軍事行動を支援するために遠洋補助艦隊の大幅な強化を進めている。10 年前に、中国は少数の遠洋補助艇しか保有してなかった。そのほとんどが調査艇であった。近

年、中国軍が遠洋で軍事行動を展開するなか、人民解放軍海軍は *Fuchi* (福池) 級石油補給タンカー2隻を追加した——そのうち1隻がアフリカの角への海賊対策配備に加わった。近年、中国にとって重要性が増している特定の任務を支援するために他の大型補助艇数隻が追加されている。それは *Anwei AH* (人道的支援)、*Danyao AF* (島の再補給)、*Yuan Wang 5&6 AGM* (衛星およびロケット発射遠隔計測) および *Dalao ASR* (先進潜水艦救助) である。さらに、人民解放軍海軍初の小型半没水型双胴船型 (SWATH) 船体を含む数多くの専門調査・観測艇が最近就航した。

[囲み記事]

中国の航空母艦プログラム

[キャプション] 大連で修理を行う *Kuznetsov CV Hull 2*

中国政府は、国家の国際的ステータスに近代的海軍が果たす役割を認識している。中国は航空母艦 (空母) を保有していない唯一の国連安全保障理事会常任理事国である一方で、インド、タイ、ブラジルなどの他の国々は空母を運用している。米国において空母は戦力投射手段と見なされているが、中国軍や中国政府の代表は中国の海事領域の保全性を保護するために空母は不可欠であると主張している。なかでも、空母によって人民解放軍海軍は中国の陸上拠点の防空範囲を超える領域においてより確実な軍事行動が可能になるであろう。

2006年初頭から中国国営メディアは、中国が空母建設を意図していることに関する政府高官の声明を報道している。2009年3月の全国人民代表大会において、前人民解放軍海軍政治委員の胡彦林海軍上將は、「中国は空母を建設する能力を備えており、また安全保障の必要性が高まるなか空母を取得する必要がある」と述べた。中国軍や防衛産業企業による報道声明も空母建設のための研究開発が進行中であることを明らかにしている。

1998年に中国は不完全な旧ソ連 *Kuznetsov* 級空母を購入したが、2002年から大連造船所においてこの空母の改修工事が進められている。この空母は2010年から2012年にかけて運用が開始される見込みで、空母運用上の基本技能を修得するための実習用として使用されるようである。国内独自の空母建設はまだ公表されていないが、中国は2015年以降のある時期に運用可能な国産空母を確保する可能性が高い。

中国は引き続きロシア製 *Su-33* 空母搭載戦闘機の取得に関心を示しており、2006年からロシアのマスコミ報道は中国が最大50機の航空機購入を希望していることを明らかにしている。しかし、最近のマスコミ報道によると、中国が数機の航空機のための初回購入を強く主張しているため、中露両国間の交渉が暗礁に乗り上げているとされる。これらの報道にもかかわらず、中国が空母搭載航空機プログラムの追求に関心を示していることは間違いな

いため、航空機契約を簡単に白紙にもどすのは拙速すぎる。一部の報道によれば、中国は10年近く前にウクライナから Su-33 戦闘機 1 機を調達したとされる。それらの報道が事実ならば、中国がその技術を独自の空母搭載航空機プログラムに応用できる可能性がある。

[キャプション] Houbai 級警備艇 Yuzhao 級 LPD

人民解放軍海軍の潜水艦部隊

1990年代半ば以来、中国は潜水艦部隊を軍事力近代化活動の主要推進力のひとつであると力説している。人民解放軍海軍は、持続的な長時間警備を可能にし、敵対勢力による探知を回避できる先進兵器やセンサーが装備されたより殺傷能力の高い部隊の構想を描いている。中国政府はそのような部隊は平時下と戦時下の双方において強力な従来型の戦略的抑止力をもたらすと考えている。

人民解放軍海軍の戦略や能力が変貌を遂げているなか、中国の潜水艦調達はより少数の近代的な高性能潜水艦を重視している。当時の最優先の人民解放軍海軍戦略に沿って、1980年代の潜水艦部隊は比較的多数の低技術レベルのプラットフォームを特徴としていた。現在、人民解放軍海軍が保有する潜水艦の隻数は1980年代のどの時点の隻数よりも少ない。現在の潜水艦部隊の構成は核動力攻撃潜水艦6隻、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦3隻とディーゼル動力攻撃潜水艦53隻となっている。今後10～15年にわたって、主としてディーゼル・エレクトリック方式潜水艦や非大気依存推進(AIP)潜水艦が導入されるのに伴って、部隊の規模が徐々に拡大され、潜水艦が約75隻に達すると予想される。

[キャプション] Song 級潜水艦

潜水艦部隊に見られるプラットフォームの違いは人民解放軍海軍が構想する多様な任務を反映している。ディーゼル・エレクトリック方式潜水艦は中国の地域海域内やフィリピン海への主要海上交通路に沿った警備のために恒常的に使用される。戦時下において、これらのプラットフォームは敵対勢力を阻止するために極めて重要な海上通信ライン(SLOC)に沿って事前に配備することも可能である。中国の最新SSBNは、中国に信頼性の高い報復能力を提供することを目的としている。ディーゼル・エレクトリック方式潜水よりも優れた耐久性や高速航行性能を備えた中国のSSN小部隊は、長距離の諜報・監視・偵察(ISR)と中国の地域海域に接近した対水上戦(ASuW)のために使用される可能性が高い。創設されて間もない中国のSSBN部隊の防護や将来的な航空母艦への支援を含む他の任務が考えられるが、予想される小部隊の規模から推測して、それらの任務に割り当てることのできる潜水艦の隻数は制限されるであろう。最も能力の高いSSNは太平洋や場合によってはインド洋におけるより長期にわたる遠洋の警備活動に使用される可能性が高い。

[キャプション] 潜水艦の静音化傾向

核動力 うるさい 静か ディーゼル動力 探知のしやすさ

現在、人民解放軍海軍は *Romeo SS*、*Ming SS*、*Han SSN* のような旧式の信頼性に欠ける攻撃型潜水艦からより近代的な *Kilo SS*、*Yuan SS*、*Shang SSN*、*Type 095 SSN* へ移行しつつある。これらの先進プラットフォームは兵器ロードアウトが増大し、兵器が改良され、騒音が低減され、コンピュータ処理が高度化されている。*Song SS*、*Yuan SS*、*Shang SSN* は人民解放軍海軍の最新国産潜水艦で、伝統的な魚雷や機雷の兵器ロードアウトに加えて *YJ-82 ASCM* を使用する設計としては初の潜水艦となる。中国の最先端ディーゼル潜水艦の *Yuan SS* はロシアが設計した *Kilo* からの消音技術を組み込んでいる可能性がある。また、*Yuan SS* には AIP システムが搭載されている可能性もある。AIP システムによって、ディーゼル潜水艦はバッテリーを充電するために水面に浮上することなく、従来よりも極めて長時間にわたって運転することが可能となる。中国は今後数年間に保有する現行 SSN 潜水艦に 5 隻の先進 *Type 095 SSN* を追加して現行の攻撃型原子力潜水艦部隊をさらに拡大する。

中国は *Jin SSBN* プログラムに基づいてほぼ持続的な海上戦略的抑止力の開発も進めている。*Jin* 級は中国の第 1 世代 *Xia SSBN* の後続として建造されている。最新鋭の *Jin SSBN* は新型 *JL-2* 潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) (最大有効射程距離 4,000 海里) を搭載することになる。*JL-2* SLBM は *Xia* の *JL-1* SLBM より射程距離が長くなり、中国の沿岸から米国本土へ到達できる能力を備えている。*JL-2* SLBM を搭載した *Jin SSBN* によって人民解放軍海軍は初の信頼できる原子力報復能力を獲得することになる。

人民解放軍海軍航空部隊 (PLANAF)

人民解放軍海軍航空部隊は中国海軍に人民解放軍空軍 (PLAAF) から独立した独自の航空部隊を提供する。当初は海軍艦艇への航空支援の提供を目的としていたこの任務は、より能力の高い防空システムが装備された新型海軍戦闘艦艇の出現によって軽視され始めている。現在、人民解放軍海軍航空部隊の役割は拡大され、海上警備、対潜水艦戦 (ASW)、洋上攻撃、後方支援、さらには空中早期警戒が対象となっている。少数の艦載ヘリコプターを除いて、人民解放軍海軍航空部隊は相変わらず陸上を拠点とする部隊のままである。しかしながら、間近に迫った航空母艦の取得は、将来的に航空部隊が一段と大きな役割を担うことを約束している。

ヘリコプター

人民解放軍海軍航空部隊は、*Z-9C*、*Z-8* およびロシア製 *Ka-28 Helix* の 3 つの主要ヘリコプター・プラットフォームを運用している。*Z-9C* は、対潜水艦戦 (ASW) や捜索・救難 (SAR) 活動に主として使用される中国の主要海軍ヘリコプターである。*Z-9C* には艦載レーダーシステムの有効距離をはるかに超える遠方の水上艦を探知するための水上捜索レーダーも搭

載可能であり、ET-52 魚雷を用いて水上艦を攻撃することができる。Z-9C は中国がライセンス生産しているフランスの AS 365 *Dauphin* のコピーであり、初期のモデルは輸入部品で組み立てられていたが、1990 年代までに Z-9C の 70%以上が中国製部品で生産されるようになった。現在、人民解放軍海軍航空部隊が保有するヘリコプターのうち約 10 機の Z-9C が稼働している。

[キャプション] Luyang I DDG-169 に着陸する人民解放軍海軍所有の Z-9C

人民解放軍海軍航空部隊の飛行場と距離

人民解放軍海軍航空部隊の飛行場 H-6 戦闘機の航続距離 JH-7 戦闘機の航続距離 Su30MK2 戦闘機の航続距離

Z-9C は引き続き人民解放軍海軍航空部隊の主要ヘリコプターであることに変わりはないが、Ka-28 *Helix* も幅広く使用されており、アフリカの角海賊対策配備用の艦載ヘリコプター支援としての役割が強調されている。中国は *Sovremennyy* 級駆逐艦の購入と同時にロシアの Ka-27 の輸出版である *Helix* を取得した。*Helix* は Z-9C より飛行速度が遅いが、ほぼ 2 倍の貨物積載量を運搬可能である。人民解放軍海軍航空部隊は対潜水艦戦 (ASW) や捜索・救難 (SAR) 活動のために *Sovremennyy* と *Luyang DDG* から発進する 8 機の Ka-28 を運用している。

Z-8 は中国がライセンス生産しているフランスの SA-321 *Super Frelon* のコピーである。Z-8 は軍隊輸送、対潜水艦戦 (ASW)、対水上戦 (ASuW)、掃海作業、機雷敷設任務を実施する中型リフトヘリコプターである。Z-8 は KA-28 や Z-9C に比べてかなり大型であるため、貨物積載能力が高い一方で、人民解放軍海軍戦闘艦艇上への配備能力が制限される。

固定翼航空機

人民解放軍海軍航空部隊は過去 20 年間に固定翼航空分野において飛躍的な発展を遂げている。戦闘機の品質を著しく向上させているだけでなく、運用する航空機のタイプも大幅に拡充している。この兵力は、主としてロシアなどからのハイテク輸入品に基づいて構築されたが、近年、著しい国内生産の増加や競争力の高まりが見られる。

[キャプション] 着陸態勢に入る人民解放軍海軍航空部隊の JH-7 航空機

人民解放軍海軍航空部隊が保有する戦闘機は国産 J-8 迎撃戦闘機と大成功を収めている Su-30 *Flanker* で構成される。人民解放軍空軍と人民解放軍海軍航空部隊はともに 1992 年から 2002 年にかけて取得された各種の *Flanker* を使用している。特に注目すべきは、人民解放軍海軍航空部隊の Su-30-MK2 である。2002 年に、中国は延長された航続距離と海洋レーダーシステムを特徴とするこれらの航空機 24 機を購入した。これによって、MK2 は強力な

空対空能力を維持したまま、遠距離から敵艦に攻撃を仕掛けられるようになる。J-8 迎撃戦闘機はより制限されるが、それでもなお全天候型空対空戦闘機であることに変わりはない。中国国内で生産されているこの戦闘機はもともとロシアの設計に基づいていたが、その後大幅な改良が加えられている。Flanker と同様に、中国はこの航空機の多様なバージョンを運用している。J-8 はおそらく、2001 年に米国海軍 EP-3 偵察機と衝突した航空機として西側で最もよく知られていると思われる。

洋上攻撃のために、人民解放軍海軍航空部隊は主に H-6 の多様なバージョンに依存している。H-6 は旧ソ連 Tu-16 Badger 中型ジェット爆撃機のライセンス生産されたコピーである。その海洋バージョンは洋上標的に備えて先進 ASCM を採用することができる。H-6 数機は空中輸送機または無人機発射装置として改造されており、人民解放軍海軍航空部隊の柔軟性や有効射程距離の向上につながっている。また、人民解放軍海軍航空部隊は洋上攻撃用の国産タンデムシート戦闘機／爆撃機である JH-7 の多様なバージョンも採用している。JH-7 の最新バージョンはより高性能なレーダーおよび付加的な兵器能力を特徴とし、洋上攻撃能力を強化している。

戦闘機に加えて、人民解放軍海軍航空部隊は固定翼海洋哨戒機 (MPA)、空中早期警戒 (AEW)、空中早期警戒管制 (AEW&C) 航空機の保有資産の拡充も進めている。中国はいくつかの既存機体を改造することによって重要な新規能力を獲得している。中国がライセンス生産した旧ソ連 An-12 Cub のコピーである Y-8 は、いくつかの特殊バージョンの基盤となる基本機体である。Y-8X は主要な中国 MPA であり、AEW および AEW&C 航空機もこの基本機体に基づいている。AEW および AEW&C 航空機は空中／表面探知用と追跡用の双方に備えて設計された各種のレーダーを大きな特徴としている。はるかに大型のロシア製 IL-76 輸送機の人民解放軍空軍 KJ-2000 空中警戒管制システム (AWACS) 航空機は Y-8 AEW&C バージョンと能力が似かよっている。これらの航空機はすべて海洋環境における海面および空中接触の鮮明映像の提供において重要な役割を果たす。海軍が沿岸からさらに遠方へと突き進むなか、艦隊の目や耳の役目を担って任務を拡大することができる長距離航空機はますます重要な存在となる。

アクセス拒否能力の開発

中国の軍事力近代化に向けた取り組みの大部分は台湾有事計画によって推進されている。第三者の介入を阻止するために、またはそれに対抗するために、1990 年代半ばから後半に中国は包括的な指令、統制、通信、コンピュータ、諜報、監視および偵察 (C4ISR) 能力 (拡大された中国の空間プログラムの最も目に触れる機会の多い部分) の実戦配備を開始し、近代的潜水艦への重点的な取り組みを開始した。また、中国は全体にわたる巡航および弾道ミサイル能力の大規模な増強に着手し、台湾を標的とする多数の短距離弾道ミサイルを

製造している。保有する対艦巡航ミサイルの拡充と並行して、中国は弾道ミサイルを搭載した航空母艦を標的とするための画期的な研究も開始した。

対艦弾道ミサイル

中国は 1990 年代から対艦弾道ミサイル (ASBM) プログラムの先端研究を実施している。この対艦弾道ミサイルは DF-21 中距離弾道ミサイル (MRBM) の改良型である可能性があり、標的の位置に関する最新情報を得るために中間弾道軌道修正操縦を実施し、機動式再突入体 (MaRV) を標的に誘導する能力を備えている。航空母艦サブシステムの攻撃用に設計された対艦弾道ミサイルの長距離高再突入速度 (マッハ 10~12)、先鋭的機動性、軍需品が一体となって複合的な脅威を生み出す。

1990 年代の研究では、弾道ミサイルを搭載した航空母艦の探知、追跡、標的索敵、最終的な攻撃に関連する複数の問題の検証を実施した。この研究では必要になる可能性のある多様なシステムを検証した。検証の対象は衛星偵察、水平線越えレーダー、無人機 (UAV)、中継衛星、すべての海洋探査データを融合させるための C4ISR 融合センター、そして最後に大型ターミナル作戦行動を実施し誘導された MaRV 弾頭を運搬できるミサイルであった。

中国の調査研究は、ミサイルの弾道を修正可能な中間軌道修正操縦を実施可能なミサイルを提案した。それにより、飛行中の目標に対して遠距離から攻撃を仕掛けることが可能になる。さらに、調査研究は——目標に関する最新情報によって操縦が誘導される場合に——そのような軌道の変更によって航空母艦を攻撃する際にミサイルの確認や操縦がいかに容易になるか、さらには発射された弾道ミサイル防衛による迎撃がいかに困難なものになるか強調した。研究者は、射出機や着艦ワイヤー、上甲板電子機器、エレベーターなどの航空母艦サブシステムが対艦弾道ミサイルから配備される子爆発体による“任務を不可能にする”攻撃に対し無防備であり、高速で着弾する弾道ミサイルによって航空母艦の甲板そのものを貫くことができると考えた。

中国の研究論文は、米国海軍と DF-21 中距離弾道ミサイル (MRBM) の対艦弾道ミサイルバージョンとの仮想の交戦について論じている。DF-21 中距離弾道ミサイルは 1990 年代から人民解放軍第二砲兵部隊で使用されているミサイルの改良型である。このミサイルのオリジナル版は移動式起立発射機 (MEL) で輸送されるキャニスター実装であったが、最新の改良型は移動性に優れた輸送起立発射機 (TEL) に実装され、MaRV 弾頭を運搬可能な延長されたノーズキャップを大きな特徴としている。

対艦巡航ミサイル

人民解放軍海軍は、国内における対艦巡航ミサイル (ASCM) 研究開発プログラムを通じて、

さらに最先端の外国製 ASCM と発射プラットフォームの取得を通じて、洋上攻撃能力の増強を続けている。ミサイル設計は艦艇防衛システムを貫く能力を向上させることのほかに、ミサイルの射程距離や導入上の柔軟性を向上させることに重点が置かれている。ASCM は水上戦闘艦、潜水艦、航空基地、沿岸防衛基地といった多様な発射プラットフォームに配備され、人民解放軍海軍に重層的な洋上攻撃能力を提供する。

[キャプション] 輸送起立発射機に実装されるノーズキャップ付きの新 DF-21 改良型 PLA の第二砲兵部隊

1966年に創設された第二砲兵部隊は PLA の核および通常戦略ミサイルを管理する。何百もの通常の短距離弾道ミサイルから核兵器搭載大陸間弾道ミサイルまでを有し、地球上のほとんどを射程圏内におさめることができる。

2006年第二砲兵部隊工学専科学校の論文による ASBM 軌道のコンセプト

発射地点での軌道 ミサイル機体の軌道の遠地点 中間部分での軌道修正 終了誘導
初期誘導による衝撃点（ミサイルが打ち上げられた場合の航空機の位置）
最終誘導なしによる衝撃点（中間部分の誘導があった場合の航空機の位置）
目標地点（航空機の現地点）

人民解放軍海軍 ASCM の有効射程距離が拡張されていることは、ロシアからの強力な SS-N-22 *Sunburn* と SS-N-27 *Sizzler* の取得や国内開発された YJ-62 や YJ-83 の最近の実戦配備からも明らかである。こうした前進を遂げる前には、亜音速ミサイル YJ-8A の最大有効射程距離 65 海里が人民解放軍海軍保有 ASCM の中で最長を誇っていた。最大有効射程距離 95 海里のこのミサイルの新バージョンの YJ-83 が導入されている。最大有効射程距離 150 海里を誇る YJ-62 によって人民解放軍海軍の有効射程距離がさらに拡張されている。この亜音速シースキミング・ミサイルは中型から大型艦艇を撃沈または無能力化できるように設計されている。これらの国内 ASCM 開発は SS-N-27 (最大有効射程距離 120 海里) と SS-N-22 (最大有効射程距離 130 海里) によって補完される。

[キャプション] C602 は地上および艦上から発射可能

拡張された有効射程距離に加えて、人民解放軍海軍はミサイル導入上の柔軟性も向上させているものと見られる。C602 のほかに、おそらく他のミサイルもグローバル・ポジショニング・システム (GPS) 最新情報が一体化された慣性航法システムを使用している。これらの改良型航法能力によって、ミサイルは事前にプログラミングされた間接飛行経路を飛行して目標に到達できる。その結果として、調整攻撃において複数のミサイルを発射し、同時に異なる角度から目標に到達させることができる。異なる方向から同時に目標に複数のミサイルが到達すれば、艦艇の防衛システムを貫く可能性が高くなる。遠距離から目標に

攻撃を仕掛ける能力は多大な強みをもたらすが、長距離 ASCM を導入するためには、効果的な水平線以遠での（OTH）目標索敵が必要となる。中国は目標を探知し、その情報をミサイル発射オペレーターに中継するために OTH レーダー、衛星、無人機の使用を計画している可能性がある。ASCM ターミナル探索装置は、ひとたびミサイル探索装置が飛行中の目標を特定すると、ミサイルを目標に自動誘導する能力を備えているはずである。

中国は引き続き改良型電子システムやターミナル回避操縦とともにより高速で、より有効射程距離が長く、より柔軟性に富んだミサイルに的を絞って ASCM 能力の開発に重点的に取り組んでいる。将来の ASCM は引き続きミリメートル波探索装置の使用の拡大や強化された対策識別を可能にするコヒーレントレーダーの潜在的使用を含む探索装置能力が向上すると予想される。超音速、回避行動、先進ターミナル探索装置といった改善された設計特性を備えた ASCM の継続的な開発は、地域全域にわたる海軍に今後も課題を提起することになるであろう。

低コスト・ハイリターン投資

中国は前記のシステムのような先進システムの取得や開発に多大な努力を注いでいる一方で、中国政府はこれらが複雑で費用のかかるプログラムであることが認識している。中国は、はるかに低コストであるにもかかわらず、極めて効果的なプログラムも積極的に追求している。

無人機

中国は、海洋環境に多目的任務を遂行できる能力をもたらす可能性を秘めた無人機（UAV）の開発を進めている。近年、中国当局者は低い製造コストや犠牲者が出ないこと、内在する“隠密的な”特性といった無人機の利点を公然と宣伝している。注目すべきは、CH-3（報道によれば、作戦部隊が配備されている）と中国の無人戦闘攻撃機（UCAV）コンセプトである。CH-3 は多様な諜報目的のためにリアルタイムビデオを提供できるだけでなく、機内に搭載された対戦車ミサイル 2 基で攻撃任務を実施できる能力が宣伝されている。報道によれば、考案中の UCAV コンセプトは機密情報収集と攻撃任務を実施できるだけでなく、空対空能力も主要任務のひとつとされる。全体として、中国は近代戦における UAV の重要性を公然と強調し、この役割を果たせる多目的任務能力を開発するために資源を割り当てている。

報道によれば、中国はイスラエル製 *Harpy* UCAV を購入済みである。*Harpy* は警備対象海域内を当てもなく飛行し、敵のレーダーを探知し、いかなる天候条件下でも目標に攻撃を仕掛けるように設計された“ファイアー・アンド・フォゲット”兵器である。レーダーエミッタを特定すると、*Harpy* はほぼ垂直推進を実行し、目標の真上で爆発する。小型で、比較的

低コストで、しかも単独で操縦する無人機は長時間にわたって空中にとどまる能力を備え、トラックからの発射が可能だけでなく、場合によっては水上艦からの発射も不可能ではない。

[キャプション] 2007年パリの航空ショーで展示される Harpy UAV

機雷

機雷敷設作戦は比較的低コストで高価値の軍事力増強手段である。中国は数十年間の観察結果から機雷戦の重要性を学んでいる——1984年のリビアによる紅海での機雷敷設作戦は商船11隻に損害を与え、イランの“タンカー戦争”中のアラビア湾における機雷敷設作戦は1988年にUSS SAMUEL B. ROBERTSに損害を与え、さらに1991年のペルシャ湾における機雷敷設作戦はUSS TRIPOLIとUSS PRINCETONに損害を与えた。これらの出来事は、機雷敷設作戦が最先端海軍でさえも困難を強いられかねない極めて効果的な作戦形態であることを再確認させてくれる。

人民解放軍海軍は、主として第二次世界大戦以前の機雷で構成される時代遅れの機雷の備蓄を係留機雷、海底機雷、浮遊機雷、ロケット推進式機雷、インテリジェント機雷を含む強力な近代的機雷へ転換しつつある。人民解放軍海軍の最新機雷は、目標索敵を向上させるためのマイクロプロセッサや掃海作業に抵抗するために統合センサーを大きな特徴としている。機雷の敷設は、潜水艦（主に敵の港内の隠密機雷敷設用）、水上艦、航空機、漁船、商船によって実施可能である。

人民解放軍海軍は、複雑な共同作戦環境内や排ガス規制（EMCON）条件下での継続的な実施や夜間掃海作戦を含む独自の機雷掃海（MCM）能力が比較的高度であると考えているが、機雷は将来の海軍軍事行動にとって大きな問題になる可能性があるとして中国は依然として感じている。最近、人民解放軍海軍は新型機雷掃海艇 *Wochi MHS* を進水させ、磁気掃海装置や音響掃海装置が装備された *Pluto Plus* 機雷掃討艇（MNV）の国産バージョンの開発を進めている可能性がある。これは、中国軍が紛争時に敷設した可能性のある機雷原を一掃することに加え、自国海域を機雷から守るための能力を向上させることによって人民解放軍海軍がより有能な海軍へと成熟しつつある表れである。

多くの他の海軍プラットフォーム、構成部品および兵器システムと同様に、中国は水中兵器の自国での研究開発を拡充し、従来の輸入されたシステムや科学技術への依存からの脱却を図っている。さらに、報道によれば、人民解放軍海軍は既存の機雷備蓄量を維持するための保守検査プログラムの開発にこぎ着けているとされる。これは、必要に応じてマイクロプロセッサやバッテリーを使用する最先端機雷を実践配備するために不可欠な展開である。

第4章 軍事要員——プロ意識の強い軍隊への前進

増大する一連の先進プラットフォームを運用・維持するために、人民解放軍海軍は高度に訓練された海軍士官・水兵部隊を必要としている。近年、人民解放軍海軍は徴集兵への依存度を軽減し、軍事要員の質を向上させるための確固とした人材採用・保持・訓練キャンペーンを開始している。軍に入隊する未経験人材の質の向上に加え、専門知識を取り込んで、入隊した水兵の保持率を改善するために、中国は下士官（NCO）団の構築を進めている。中国はこれらの分野において注目すべき前進を遂げており、この勢いを維持していく能力は人民解放軍海軍の長期的な軍事行動の実効性における重要なファクターとなるであろう。

[キャプション] Luhū 級駆逐艦 Qingdao (DD 113)の甲板に整列する中国の水兵

中国の軍事要員戦略

1999 年以前には、主として農村部出身の教育水準の低い志願新兵が人民解放軍海軍の大半を占めていた。1999 年に、兵役法の改正を受けて、これらの新兵の軍務期間が 4 年から 2 年に短縮され、下士官が軍務に就ける期間が 16 年から 30 年に延長された。また、人民解放軍海軍は下士官が軍務に就ける年齢の上限を 55 歳に延ばした。これらの変更は 2 つの理由で実施された——中国の一人っ子政策の実現化に取り組むため、西側の軍隊に似た専任下士官団を構築するため。1979 年に一人っ子政策が実施されてから、新兵の親は一人しかいない子供と 4 年間離れて暮らすことに辛い思いを強いられることになった。1999 年から人民解放軍海軍は新兵の数を減らし、下士官の数を増やして人民解放軍海軍全要員に占める割合を約 40%に引き上げた。

1999 年兵役法一階級の指定

下士官等級	階級	階級在席期間	軍務合計期間
初級	1 級	3 年	1～3 年
	2 級	3 年	4～6 年
中級	3 級	4 年	7～10 年
	4 級	4 年	11～14 年
上級	5 級	5 年	15～19 年
	6 級	9 年	20～30 年

将校

徴集兵

下士官

人民解放軍全体

- ・ 多くの士官が1級または2級である
- ・ すべてのPLANの人員の40%が下士官である
- ・ 下士官は乗艦している人員の65～80%を占める。

下士官になるために、新兵は個別の出願書に必要事項を記入し、所属部隊による推薦を受け、教育を受け、さらに承認を受けなければならない。さらなる昇進は一連の学科試験や実技試験の結果に基づいて決定される。より近代的で複雑なシステムや装備を提供する軍事力近代化を受けて、下士官はより広範な役割を担い、かつては新兵や将校が行っていた任務を遂行している。現在、下士官は全乗船人員の65%から80%を占め、分隊長、給食担任官、新兵訓練担当官、技術専門家として任務にあたっている。

下士官・新兵団の変更に加えて、人民解放軍海軍はより能力の高い軍隊を構築するために将校団の削減を進めている。人民解放軍海軍士官は複雑な近代的な環境下で指揮を執り、軍事作戦上の技能や専門的・政治的・技術的知識を明示することが期待される。これらの期待を実現するために、人民解放軍海軍は「米国予備役将校訓練課程」(ROTC)に似た「国家防衛奨学金プログラム」などのプログラムを拡大し、人民解放軍海軍の海軍兵学校における技術訓練を増やし、艦隊における訓練・教育の開発を助成し、将校団内の高学位(修士号と博士号)の数を増やすことに重点的に取り組んでいる。

人民解放軍海軍内の要員教育・訓練も増加している。現在、人民解放軍海軍に入隊した新兵は個別の部隊に配属される前に基本訓練しか受けていない一方で、より長期にわたる軍務期間を有効に活用するために下士官の訓練・教育が拡大されている。新たな教育・訓練プログラムの中は、下士官養成所や支援教育基地の改善に加え、オンライン短期実地訓練の機会も含まれている。水兵は海軍訓練・支援基地の新設された自習室に自由に入出入りができる。自習室にはコンピュータ、書庫、政治関連教材、軍機関紙、インターネット・アクセスなどが装備されている。特別訓練や実地訓練が拡大されており、それを受けて、部隊内における一連の特定技能の拡充傾向が見られる。「職業軍事教育」(PME)は将校と下士官レベルの双方において推し進められている。

より適格な人材を呼び込み採用するために、有効なマスコミや教育の機会を追求し、人民解放軍海軍は海軍のより好ましい印象づくりに取り組んでいる。2007年に人民解放軍海軍は全兵卒に新しい軍服を支給し、より近代的なイメージを作り出そうと試みた。成長を続ける経済における民間部門からの競争が激化しているなか、人民解放軍海軍はより適格な人材を採用し保持しようとして給与、報酬、手当を引き上げ、生活の質の問題に対処し始めている。

約 29 万人の人民解放軍海軍要員の動態が変化しているなか、要員配置、生活の質、教育、新兵募集および保持に関連する問題は引き続き人民解放軍海軍の懸案とされる重要な分野である。人民解放軍海軍は旧来の方針を再評価し、下士官の役割を再定義し、優れた人材を採用するための新たな方法を模索し、質の高い人員を保持する形で対応策を講じている。人民解放軍海軍は近代的で効果的な軍隊として運営する能力を確保するために、教育、訓練、再組織化、そして最終的にはより高い実施基準に的を絞りながら引き続き要員改善を重視することが予想される。

[キャプション] 北京の募集ポスター “防衛なしの国家は存続できず、軍なしでは人々の安全はない”

第5章

訓練・軍事演習・共同軍事作戦

過去数十年にわたって、訓練を実施する個々の部隊内のシナリオがより複雑で現実に即したものとなり、なおかつ統合されたマルチプラットフォーム演習が実施されるようになるにつれ、近代戦の複雑性に有効に対応する人民解放軍海軍の能力が強化されている。さらに、人民解放軍海軍は長距離水上艦および潜水艦パトロールをより一層重視しており、それを受けて、近代戦時下における実戦環境において求められる技術的熟練や戦術技能を実践する機会が拡大されている。

同時に、中国は真の共同軍事作戦能力——「統合共同軍事作戦」と呼ばれている——を開発する重要性を強調し、それにふさわしい原理の構築を開始している。2004年に、海軍、空軍および第二砲兵部隊の司令官が中央軍事委員会（CMC）の正会員に昇進するという大きな前進がもたらされた。かつては、陸軍のみが一貫して中央軍事委員会の正式代表権を保有していた。共同軍事作戦重視は軍事演習、専門訓練および後方支援計画の中に見出されるが、それでもなお重要な課題が存続する。数十年にわたる陸軍による中国軍支配が引き続き前進の妨げとなっており、こうした支配は多くのレベルにおいていまだに存続している。

訓練と軍事演習

過去8年にわたって、人民解放軍海軍の訓練はますます複雑になり、現実に即したものになっている。歴史的に、人民解放軍海軍の訓練は年次徴兵制サイクルによって大きく影響され、11月下旬から新年初頭まで訓練が大々的に一時停止状態に入る。現行の訓練サイクルはいまだにこの基本パターンをたどっているが、人民解放軍海軍は徐々に徴兵制に左右されなくなりつつあり、プロ意識の強い軍隊へと進化を遂げるにつれ、艦隊は年初により高度な訓練を実施し、一年を通して即応性に富んだ状態を維持できるようになっている。人民解放軍海軍の訓練年は1月下旬／2月上旬の旧正月の年次休暇の後に本格的に開始する。訓練年のこの初期段階には、砲術、航法、編隊訓練を含む小艦隊の統合や基本戦闘技能に最重点が置かれる。訓練年が進むにつれて、基本技能訓練が対空戦や水上戦、水中戦への重点的な取り組みを盛り込むために多分野の戦闘訓練へと移行する。この時期の訓練や軍事演習には、敵対勢力や多目的任務部隊軍事作戦、すなわち航空部隊、水上艦、潜水艦の間の統合訓練が含まれる場合がある。訓練年半ばまでに、主要3艦隊のそれぞれにおいて人民解放軍海軍部隊が少なくとも擬似または実射による兵器発射を柱とする大規模な艦隊レベル軍事演習1回と大規模な艦隊レベルの水陸両用軍事演習1回を実施する。

[キャプション] 年間トレーニングサイクル

フェーズ1：11月から春節

- ・ 港内および海上での基礎トレーニング
- 陸上の標的に対する砲撃、レクチャー、規則上の研修
- 特にNCOの割合の増加により変化が起き始めている
- 春節の前により高度な訓練が今は可能である。

フェーズ2：3月から6月

- ・ 人民解放軍海軍航空部隊との共同訓練
- 兵器分野別の訓練

フェーズ3：6月から10月

- ・ 演習にて完結するタスクフォースレベルの訓練

訓練年が最高潮に達する晩夏または初秋の時期には、艦隊レベルにおける複数の航空機、水上戦闘艦および潜水艦を柱とする協調的な訓練および軍事演習が一般に実施される。訓練年の最終四半期は、複数艦隊レベルでの訓練が実施されることもあり、複数任務部隊または敵対勢力デモンストレーションが目玉となる。複数艦隊訓練には通常、複数の実射による兵器発射が含まれる。晩夏には、特に南京軍区や広州軍区に沿った中国の海岸線沿いにおける複数軍務また共同水陸両用訓練が実施されることが多い。海軍に加えて、これらの軍事演習は一般に人民解放軍、人民解放軍空軍、そして時々第二砲兵部隊からの部隊が参加するのが特徴である。

「2009年軍事訓練の概要および評価」は、現実に即した訓練条件、電磁環境や共同軍事作戦環境における訓練、軍事力構造への新しい先進技術の統合を強調している。人民解放軍訓練の現実感や質が比較的欠けていることが長年にわたる中国軍事立案者の懸念材料となっている。それを受けて、人民解放軍は実際の戦闘条件にできる限り近づけた戦術訓練カリキュラムや軍事演習シナリオを作成することを大いに強調している。

各訓練が展開される間に達成された任務の多様性のみならず、訓練の規模や頻度も対象に含まれるために、人民解放軍海軍の軍事演習の複雑性が増していることが多様な手段を通じて測定されている。例えば、訓練年初頭に展開される話題を呼ぶ多くの訓練では、複数プラットフォーム（空中、水上、水中）間訓練、従来型の個別部隊に代わる多分野戦闘訓練、過去の単一分野戦闘重視を柱としている。多くの場合、これらの軍事演習はほとんど準備をせずに、短期間に展開されている。視界不良や悪天候条件、夜間訓練に対する日中訓練、敵対的電子戦条件などの訓練の実施条件によって、任務の多様性はさらに複雑になる。

人民解放軍海軍と人民解放軍空軍は軍事演習に日常的に“敵対勢力プレイ”を組み込んでおり、場合によっては、将校に迅速な意思決定やあらかじめ用意された軍事演習計画から

の逸脱を余儀なくさせる立案訓練を組み込んでいる。水上部隊、水中部隊および航空部隊は“不案内な海域における長距離航行訓練”にますます重視するようになってきている。その狙いは、作戦立案者の戦闘技能の戦術習熟度を高めるだけでなく、不案内な環境条件における長期間軍事行動の厳しさに慣れるためでもある。

[キャプション] 訓練デモンストレーションで整列する海軍

水上、水中および航空訓練は、訓練の多様性や複雑性を拡大するだけでなく、プラットフォーム上の消耗を制限しながら訓練を最大限に活用するためにも、単一航行期間または出動中に多目的任務を達成することをますます重視するようになってきている。統合敵対勢力プレイの一環として、軍事演習では艦艇や潜水艦による人民解放軍海軍の最新対艦巡航ミサイルの使用やヘリコプター、艦艇および潜水艦による魚雷の使用を重視している。艦艇やヘリコプターによる軍事行動は徐々に対潜水艦戦（ASW）訓練に統合されつつあり、しばしば攻撃目標とされた潜水艦の回避訓練を組み込んでいる。潜水艦は、監視・接近・攻撃を含む多様な軍事行動を実践し、ASW 勢力による探知を低減するために多様な環境の特徴を使用することを実践している。人民解放軍空軍と人民解放軍海軍航空部隊の訓練は新技術を受け入れるために技能の多様性を高めることや改善された戦術の実施を重視している。航空訓練には、データリンクや電子攻撃の使用のほかに戦術戦闘能力や空対空迎撃コントロールの実践が含まれている。さらに、人民解放軍空軍と人民解放軍海軍航空部隊は先進訓練センターを続々と開設しており、軍事作戦立案者と技術要員向けの訓練を増強するために近代的な戦闘／軍事作戦シミュレータを次第に使用するようになってきている。海岸からの軍事作戦のより良い条件や統合を支援するために、将校の立案や意思決定技能を向上させるためのより現実に即した指揮所演習が実施されている。

[キャプション] Fuchi 級石油補給艇からの補給を行う Luda I 級の駆逐艦および 2 隻の Jiangwei II 級フリーゲート艦

過去 10 年にわたって、人民解放軍海軍は一連の協調的戦闘や軍事作戦レベル訓練を特徴とする一連の軍事演習を開催している。これらの軍事演習の多くには、大規模な敵編隊に対する水上艦編隊攻撃、潜水艦の機雷敷設および隠密攻撃、人民解放軍海軍航空部隊の洋上攻撃機による長距離対水上戦（ASuW）攻撃、共同封鎖および複数軍隊水陸両用訓練のような新しい作戦・戦術コンセプトの開発および試験が含まれている。職業軍事教育と教室研修は代表的な人民解放軍海軍水兵の開発および職業軍人化の重要な部分を占めている一方で、海上訓練と軍事演習は水兵の技能向上とさらなる発展をもたらす根幹を成している。人民解放軍海軍の訓練と軍事演習は、検査、デモンストレーション、研究、戦術、軍事作戦の主要 5 タイプに分類される。

検査軍事演習——部隊レベルの指令および政治的特徴を検査し、問題分野を特定し、学んだ教訓を組み込み、訓練および戦闘即応性に然るべき変更を加えることを目的としている。

デモンストレーション軍事演習——従うべき監視者のために、実施すべき戦術コンセプト、組織／指令方法、戦闘活動を実演することを目的としている。

研究軍事演習——戦術的状況下や可動的状況下において新兵器や技術装置の試験および評価、近代的状況下において戦闘および訓練方法の研究および調査、軍隊のための新組織構造の理論的評価の実施、規則・規定・教材の評価、戦闘準備の実用性の検証を目的としている。最新の研究軍事演習のひとつは2008年7月に実施され、電波妨害環境における軍艦への航空機攻撃を柱としている。

戦術軍事演習——司令官の指令能力および組織化能力と戦闘部隊の戦闘能力の向上を目的とし、通常はシナリオに沿って実施される。戦術軍事演習は、海上軍事行動を成功させるために必要な基本戦術原理および手法に関する詳細な指示を提供することによる目的を絞っている。戦術訓練は、訓練年後半の上級軍事作戦レベル訓練の基盤を成している。

[キャプション] 人民解放軍海軍訓練および偵察領域

人民解放軍海軍の大半の演習は湾岸地域および主要基地の近くで行われる。

2008年10月：ウラジオストックへ向かう途中、津軽海峡を軍艦が通過

近海地域 利権拡大地域 主なPLANの基地

軍事作戦軍事演習——司令官の指令および組織化能力と戦闘部隊の戦闘能力の向上を目的とする特定の軍事作戦を伴うより大規模な軍事演習（例えば、沖合の島の占領、対艦軍事作戦）。軍事作戦軍事演習は実戦部隊訓練形式としては最高レベルであり、通常は訓練年を通じて戦術訓練によって提供される基本的な土台に基づいている。SPIRIT 2002 や EAST SEA 6 といったこれらの軍事演習の最大級のもの中国のマスメディアによって報道され、中央軍事委員会（CMC）の上級会員の視察を受けることも少なくない。

2000年代前半を通じて、主要な人民解放軍海軍の軍事演習は一般に伝統的な訓練サイクルの“訓練四半期”の終わりか終わり近く（すなわち、4月、8月および11月）に実施された。しかしながら、人民解放軍海軍は最近、艦隊レベルと特別な複数艦隊レベルの軍事演習をより定期的に実施しており、しばしば訓練四半期の早期に実施している。こうした転換は人民解放軍海軍の能力の向上や総合的即応性および年間を通じた戦闘技能の全般的向上を物語っている。

近代的な中国の軍事演習では、“複雑な電磁環境”（CEME）における軍事作戦を目玉とすることも少なくない。CEME における訓練は、近代的な“情報化”戦の実施における極めて重要な要素と考えられている。GSD（総参謀部）指令は電子戦、情報優勢および先進電子システムの使用を明確に要求している。過去数年にわたって訓練の現実感や複雑性の向上を図るために、人民解放軍海軍の訓練や主要軍事演習では“実際の”または“敵対的な”電子環境の数を増やしている。さらに、人民解放軍海軍の艦船、潜水艦、そして時には航空部隊が擬似核・生物化学兵器環境において軍事演習や訓練を実施している。

実際の戦闘条件を想定した戦術訓練が増加傾向にあると同時に、擬似戦時下後方支援における訓練もより一段と重視されるようになってきている。そのような訓練には、乗組員の救助、船舶の曳航、戦闘被害を想定した艦艇や潜水艦の引き揚げや修繕を実施するための救難救助が含まれる。港湾および洋上における再供給・燃料補給・医療支援・兵器の積み込みを想定した軍事演習も潜水艦部隊や水上艦部隊の間で定期的に行われている。

[キャプション] 人民解放軍海軍の潜水艦によるヘリコプターとの演習

そのような訓練は、戦時下の軍事行動において艦艇、潜水艦、ヘリコプターを支援する陸上ベースのインフラや海軍補助部隊の能力を向上させる必要性を強調する近年の軍事司令部指令と一貫している。

教室での訓練や陸上ベースのシミュレータも人民解放軍海軍の訓練および軍事演習カリキュラムの極めて重要な構成要素を成している。人民解放軍海軍は 3 艦隊のそれぞれに船舶訓練センターを少なくとも 1 隻保有している。船舶訓練センターは各部隊または編隊において理論的訓練と実地訓練の両方を提供する責務を負っている。その中には、被害対策、後方支援、航法などの基本コンセプトに関する指導のほか、大規模編隊訓練などのより高度なテーマが含まれている。船舶訓練センターは大規模なオーバーホールや保守整備から帰ってきた部隊のための再教育研修も提供している。教育課程は以前の講座で学んだコンセプトを発展させ、各部隊が次のテーマに進むにつれ、内容が次第に複雑になる。船舶訓練センターを通じて人民解放軍海軍の各部隊はより高い即応性を維持し、年間を通じて全体的な技能を維持できるようになっている。同センターは人民解放軍海軍の訓練および軍事演習制度の重要な構成要素のひとつとなっている。

船舶訓練センターと同様に、陸上ベースのシミュレータは司令部スタッフ、艦隊、小艦隊レベルにおける部隊の即応性や技能の維持において極めて重要な役割を果たしている。シミュレータは 3 艦隊のそれぞれに配置され、最大規模のシミュレータは南京海軍士官学校にある戦闘シミュレーションセンターである。先端陸上ベースシミュレータは航法、編隊軍事作戦、射撃統制・レーダー運用、兵器利用、先進 C4ISR 運用などの多様な戦術分野の

訓練を提供する。コンピュータ制御されたシミュレータは、敵対勢力訓練のほか武器（空中、水上および水中）と組み合わせて多分野（すなわち、AAW、ASuW、ASW）の高度な訓練も提供する。艦艇が整備保守またはオーバーホールに回されている期間や部隊の準備サイクルの早期において、人民解放軍海軍要員は教室シミュレータを頻繁に活用している。

こうした訓練方法や手順の改善によって、戦術技能に対する自信をつけている中国軍は二国間および多国間軍事演習に参加する意欲を高めている。2005年に、人民解放軍、人民解放軍空軍および人民解放軍海軍を代表する部隊は PEACE MISSION 05 にロシア軍を迎え入れた。その見返りとして、ロシア軍は PEACE MISSION 07 を主催し、中国軍は外国における初めての軍事演習を実施した。さらに、中国は 2009 年 7 月に 3 回目の軍事演習を主催した。そのような協力はロシアにとどまらない。2007 年に人民解放軍海軍の軍艦はパキスタンが主催した AMAN 07 とシンガポールが主催した IMDEX 07 に参加し、人民解放軍海軍初の多国間軍事演習となった。さらに人民解放軍海軍はパキスタンでの AMAN 09 に参加した。人民解放軍海軍の艦艇は外国の港への寄港中に、または外国艦艇の中国の港への寄港中に、外国の軍艦の二国間捜索・救助演習を定期的実施している。

人民解放軍海軍の海軍巡回パトロール

人民解放軍海軍は少なくとも 1980 年代前半から長距離海軍水上艦および潜水艦による巡回パトロールを実施している一方で、過去数年の傾向を見る限りでは、中国の地域海域内外におけるより定期的な巡回パトロールの存在を定着させることをより重視しているように思われる。同様に、長距離巡回パトロールは航行中の戦術訓練を含む軍事作戦における現実感や複雑性の向上に重点を置いている。過去数年にわたって、人民解放軍海軍は日本海、南シナ海、フィリピン海および東太平洋への水上艦配備を実施し、中国の近代海軍史上初めて海賊対策軍事行動を支援するために戦闘艦 2 隻と海軍補助艦 1 隻で構成されるタスクグループをアデン湾に配備した。定期的な巡回パトロール中に、人民解放軍海軍の船団はより複雑な訓練を実施し、深海対潜水艦戦 (ASW)、多様な条件下におけるジョイント・スチーミング・ナビゲーション、洋上補給および小型ボートに対する海賊対策軍事行動を含む現実の軍事行動を実施している。

[キャプション] 人民解放軍海軍 2008 年カレンダーの共同任務のイメージ

過去 20 年の歴史的レベルと比べて、過去数年間の潜水艦巡回パトロールの回数は 3 倍超となっている。長距離水上戦闘艦巡回パトロールと同様に、潜水艦巡回パトロールは数ある軍事・警備任務の中でも新たな航行に慣れることに重点を置いている。地域海域はこれらの巡回パトロールが集中する主要海域であることに変わりはないが、潜水艦はより恒常的にフィリピン海や西太平洋へ進出している。広く報じられている 2003 年にフィリピン海から戻ってくる巡回パトロール中の人民解放軍海軍潜水艦が日本に近い大隈海峡を使用した

ことや 2004 年と 2006 年の沖縄近海での原子力潜水艦とディーゼル駆動潜水艦による軍事行動は、戦時下に役に立つかもしれない航路に精通するための人民解放軍海軍潜水艦部隊の活動を浮き彫りにしている。

共同軍事作戦の構築

近代戦においては、軍内の個々の部門が結束したチームとして活動することが極めて重要となる。そのためには、考え方、原理、軍の風土、装備を大幅に変更することが必要になる場合が少なくない。しかしながら、そのような変更によって軍は各部門の強みや能力を調整および活用して全体として機能する集団へと結集することができる。それは個々の部門の軍事力の総和を超える力を発揮する。中国軍の近代化の重要な部分は人民解放軍が「統合共同軍事作戦」と呼んでいるものの構築である。最近まで、人民解放軍における“統合”とは軍内の異なる部門が共同または複合軍事作戦において共通目的に向かって軍事行動を実施することを指していたが、各部門の軍事行動は時間と空間によって切り離されていた。しかしながら、長年にわたる米国軍の軍事行動についての研究や全般的な近代戦の観察結果に基づいて、人民解放軍海軍指導部は戦術レベルでの共同軍事作戦の強化を盛り込むための各部門の統合を強める必要性を確信するに至った。

人民解放軍国防大学の出版物「*軍事作戦の科学*」などの重要な原理関連出版物は共同戦をより高い優先事項としている。2004 年、2006 年および 2008 年防衛白書は統合共同軍事作戦の重要性を強調し、「共同軍事作戦は近代戦の基本形であり、軍の異なる部門の作戦面の強みを十分に引き出してくれる」と述べている。人民解放軍の総参謀部は、「2009 年 *軍事訓練の概要および評価*」を統合共同軍事作戦の新たな出発点として奨励している。原理のほかに、多くの人民解放軍「職業軍事教育」(PME) 機関は中国軍内部の共同 PME レベルの向上を促進している。2006 年 11 月に、陸軍、空軍、海軍、第二砲兵部隊および南京軍区の士官学校は共同司令官の育成および教育を促進するために共同合意に調印した。人民解放軍の公式出版物によれば、中国国内の少なくとも高級武官数人と少数の中級武官が他部門の士官学校に通っているが、こうした慣行が米国軍ほど一般化しているとは思われない。

[キャプション] 人民解放陸軍、空軍、海軍が共同パレードに参加

統合共同軍事作戦の構築への修辞的、原理的、学術的な公約があるにもかかわらず、人民解放軍は軍事行動レベルにおいてごく散発的な進展して達成していないように思われる。戦術訓練に関しては、人民解放軍の公式出版物は、水陸両用上陸作戦軍事演習を支援するために海軍艦艇を空中援護する陸軍攻撃用ヘリコプターの写真のほかに、防空訓練中に同じ指揮所で軍事活動を行っている陸軍、空軍、民兵組織に関する論述を含む共同軍事演習に関する多数の記事を公表している。ある記事によれば、空軍要員と海軍要員が空軍洋上

攻撃訓練演習時に後方支援や目標索敵支援を提供するために共同軍事行動を実施したとされる。夏季に南京軍区で実施された長期にわたる水陸両用作戦に的を絞った EAST SEA シリーズに加えて、2006年に人民解放軍は LIANHE（共同）と呼ばれる年次実射軍事演習シリーズを実施し、2007年と2008年にそれに続く軍事演習が実施された。それらの軍事演習は海洋横断と海からの上陸作戦に焦点を当て、済南軍区からの軍隊が指揮を執り、陸軍、海軍および空軍が共同参加した。マスコミ報道によれば、2008年の地震救援活動中に成功を収めた部門間の協力が直接統合共同軍事作戦能力の開発につながっているという。

しかしながら、多くの報道された共同訓練事例は実際には敵対勢力訓練である。例えば、人民解放軍海軍を攻撃する人民解放軍空軍の航空機、または人民解放軍防空部隊の標的の役目を果たした人民解放軍空軍は時として“共同訓練”として報道されている。そのような敵対勢力の役割は、共通の目標に向かって協調的に軍事行動を実施する場合に必要なとされる軍の異なる部門間の戦術および軍事作戦協調レベルを必要としない。また、中国は外国軍が参加するあらゆるタイプの軍事演習を“共同”として報告しているが、実際には、これらの訓練展開の多くには一部門からの少数の要員しか関与していない。

後方支援などの非戦術分野において、人民解放軍は共同性を強めることで作戦効率の向上に努めている。胡錦濤国家主席が発した命令を受けて、戦域レベルの共同後方支援システムの開発を指揮するために済南軍区が選ばれた。“大联勤”（偉大なる共同後方支援）計画が2007年4月に正式に発表され、済南が人民解放軍における他の6軍区のテストケースとしての役割を果たすことになった。

人民解放軍は「統合共同軍事作戦」を追求することを公約しているように見えるが、陸軍の他部門に対する歴史的な優位性がこうした移行をより困難にしている可能性がある。一部の武官は、軍全体にわたる“偉大なる黎明期”コンセプトの継続的な優位性が共同軍事作戦や訓練の進展に影響を与えており、このような考え方が広く行きわたっている限り、真の統合共同軍事作戦に向けた進展を妨げることになると不満をもらしている。真の統合共同軍事作戦を達成するために、人民解放軍はその促進に必要な訓練、原理、手順および設備を構築することによって、軍の全部門にわたるチームワークの精神を成功裏に構築することが必要になるであろう。

今後の展望

今後 10～15 年にわたって、人民解放軍海軍は引き続き近代化を推し進め、新技術を軍事力に組み込み、中国の歴史的な任務に基づいてアジアの安全保障に貢献する中国の能力を向上させていくであろう。人民解放軍海軍は、沿岸防衛戦略からより前進志向の沖合防衛海軍戦略へと転換を図りながら過去 10 年間に大きな進展を遂げている。中国の新たな能力や長距離ミサイルは統合ハイテクシステムを十分に活用するために新たな課題を提起している一方で、中国はこれらの問題の多くの特定を済ませ、組織をあげてそれらに取り組んでいる。

[キャプション] 人民解放軍海軍 Anwei 級病院船 Daishandao (AH 866)の水夫
将来の中国の航空機母艦に関する設計のレンダリング

東アジア地域には、中国の国益に課題を突きつける紛争地帯や潜在的な衝突が数多く存在する。台湾の不測事態への備えは依然として人民解放軍海軍の近代化に向けた取り組みの最優先事項である。南シナ海と東シナ海における中国の主権に突きつけられた課題、中国の地域内の極めて重要な海上交通路へのアクセス権を確保する必要性、新興経済大国としての中国のステータスにふさわしい国際安全保障活動におけるより重要な役割を求める国際圧力によって、中国は将来の多様な不測事態に備えることを迫られている。人民解放軍海軍の役割が——地理的な観点と適用範囲の観点の双方で——台湾を越えて拡大するなか、中国は変化に富んだ将来の任務に備えて訓練を積み、武装することがますます必要になるであろう。

継続的近代化

人民解放軍海軍は、命令指揮システムの合理化および統合化、訓練制度の近代化、戦術技能の向上、洋上戦闘原理への数多くの新プラットフォームおよびシステムの組み込みにおいて著しい進展を遂げている。規模が拡大され、より現実に即した訓練は引き続き指揮統制システムの開発を重視している。指揮統制システムの統合化や相互運用性は人民解放軍海軍の最新水上プラットフォームの高度化にまだ追いついていない。また、中国は共同軍事作戦を改善が必要な主要分野のひとつと見なしている。防空の役割において、人民解放軍海軍は依然として大きな課題である統合防空の問題に取り組むことになるであろう。*Luyang II* (旅洋) と *Luzhou* (旅洲) 駆逐艦は航空機にとって手強い長距離兵器である一方で、人民解放軍海軍の水上戦闘艦の大半はいまだに限られた防空能力しか備えておらず、人民解放軍海軍は保有する最新戦闘艦用に高性能な層状防空を開発する必要がある。水上部隊を補完するために、中国は人民解放軍海軍航空部隊の軍事行動を拡大し、引き続き長距離洋上

攻撃能力の向上を図る可能性が高い。最後に、人民解放軍海軍は潜水艦部隊の近代化に多額の投資を行って、世界最大級の潜水艦部隊を保有している一方で、ほとんどの艦隊レベルの多艦隊部門間軍事演習において潜水艦が果たしている役割の重要性が依然としてかなり低い。人民解放軍海軍は今後 5～10 年間にこれらの分野の向上に重点的に取り組むと思われる。

最近、中国は潜水艦と水上艦巡回パトロールの頻度と地理的範囲を拡大し、人民解放軍海軍の地域海域外でより恒常的に軍事活動を展開している。現在、人民解放軍海軍は戦時下において軍事行動を展開する可能性が高いと公言している海域——すなわち、南シナ海の沿海、台湾近海、または琉球諸島の海峡および関門沿い——における多艦艇共同任務を定期的実施してはいない。人民解放軍海軍は、拡大された有効射程距離で近代的プラットフォームを運用する能力や共同軍事作戦を推進する能力に自信を得ているため、中国の長距離海軍軍事行動はますます複雑化するであろう。

地域外でのそのような複合的な海軍戦闘能力を駆使するために、近代海軍は強力な統合 C4ISR 支援システムを必要とする。中国は C4ISR 近代化を最優先事項のひとつとしており、人民解放軍海軍“情報化”の進捗状況は良好であるが、継続的な進展が必要とされる。

[キャプション]

人民解放軍海軍の推定の軍事力レベル

多様な水陸両用艇 地上ベースの海上への攻撃 ヘリコプター 攻撃潜水艦 フリゲート艦 駆逐艦 輸送ベースの攻撃機 主要な水陸両用艇 戦略潜水艦 航空母艦

今後の部隊

今後 10～15 年間に、中国は引き続き台湾を越えた地域的任務を負う海軍の構築に向けて前進するであろう。「2008 年防衛白書」に概説されているとおり、人民解放軍は戦争以外の軍事活動重視を強めている。それを受けて、今後数年間の人民解放軍海軍の任務は台湾および南シナ海最重視の枠を超えて拡大し、中国独自の海域を越えた海上交通路の保護、人道的支援・災害救助、拡大された海軍外交に関する限定された新たな「要求事項を加えること」が見込まれる。

これらの任務の最初の 2 件は引き続きハイテク環境において軍事作戦を実施することができる強力な近代型軍艦を必要とするであろう。中国の最近の「量より質」重視に、C4ISR 軍事行動を兵器に継ぎ目なく統合するための“情報化”の中心テーマが加わることで、将来の軍事力構造は共同軍事力として機能する能力を備えた高性能プラットフォームが次第に主流を占めるようになるであろう。注目すべきは、将来の戦闘序列に誘導ミサイル搭載の駆逐艦およびフリゲート艦、SSBN、SSN、AIP 潜水艦、第 4 世代洋上攻撃戦闘機のほ

かに、航空母艦 1 隻以上が含まれると思われる点である。

最新高性能プラットフォームが老朽化したプラットフォームを置き換えるのに伴って、人民解放軍海軍の総合的戦闘序列は比較的安定した状態を保つ可能性があり、特に水上軍事力に関してそれが言えるであろう。高度化が進む対艦ミサイルおよび対空ミサイル、通信システムおよび ISR システムが搭載された最新水上プラットフォームによって同等な規模の軍事力でより効率的かつ効果的な軍事行動が可能になると見られる。最近の生産動向や公表されている任務目標によれば、今後 5～10 年間に潜水艦と海軍航空軍事力は拡大し、その後横ばいになると見られる。現行潜水艦軍事力の約 4 分の 3 が 10～15 年後にまだ運転可能で、最新潜水艦の建造を通じて約 10 隻が軍事力に加わると見られる。最新攻撃型潜水艦にはすべて先進巡航ミサイルが搭載される可能性が高い。同様に、人民解放軍航空部隊が洋上攻撃や対潜水艦戦任務へと成長を遂げるにつれ、航空部隊の戦闘序列は拡大を続け、空母戦闘航空団や ASCM 搭載 H-6 および JH-7 型航空機、水上戦闘艦に乗船可能なヘリコプターが特に重視される可能性がある。

人道的支援と海軍外交任務は従来型海軍力を活用する可能性があるが、迅速に危機に対応し沿岸から拡大された範囲にわたって後方支援を提供できる柔軟性に富んだ遠征能力や多目的任務遂行能力に的を絞ることが十分に考えられる。中国が人道的支援任務専用の船舶を建造する可能性は低い。しかしながら、*Yuzhao*(玉昭) 大型水陸両用艇や *Anwei*(安衛) AH 病院船のような多目的船舶は人道的支援任務や外交任務を支援するための主要な資産となるであろう。

長距離巡航ミサイル、先進監視システムおよびデータリンク通信能力などの新しい能力は今後 10～15 年にわたって重要な軍事力増強手段としての役割を果たすことになるであろう。それを受けて、たとえ海軍の軍事力規模が横ばい状態となる場合または縮小する場合であっても、軍事力が多目的任務遂行能力を獲得するにつれて、全般的な海軍能力が増強されることが予想される。統合防空などの共同軍事作戦における技能向上を受けて、海軍任務を援護するための柔軟性に富んだ豊富な選択肢を提供することによって総合的な海軍能力がより一段と増強されるであろう。

中国の軍事力近代化プログラムは、人民解放軍海軍に一連の新たな能力をもたらしている。こうした近代化のペースは中国の経済成長、国際市場で調達可能な先進技術、明確に規定された国家レベルの海軍開発目標によって可能になっている。近代化のペースが鈍化するかもしれないが、中国の拡大する海洋権益を後押しするために継続的な海軍能力開発に取り組む中国の姿勢に変わりはない。